

NAPCSとCPAの基本構造について (未定稿)

(注) 本図は事務局が、アメリカセンサス局及びEurostatの下記資料を参考にNAPCS及びCPAの基本構造を整理したものであるが、限られた資料を短時間で整理し、また、理解を容易にするために簡略化して表記しているため、必ずしも正確性が担保されていないことに留意されたい。

(参考資料)

○ NAPCS

- North American Product Classification System (NAPCS) 2017 Beta 1.0.
- NAPCS Discussion Paper*

(注) NAPCSの策定及び履行に関連する事項について、1999年以降、3か国(アメリカ、カナダ、メキシコ)のステアリング・グループ会合等に提出された一連の文書であり、アメリカセンサス局の以下のページに掲示されている。

<https://www.census.gov/eos/www/napcs/history.html>

○ CPA

- CPA Ver. 2.1
- CPA 2008 introductory guidelines

NAPCSの基本構造(イメージ)

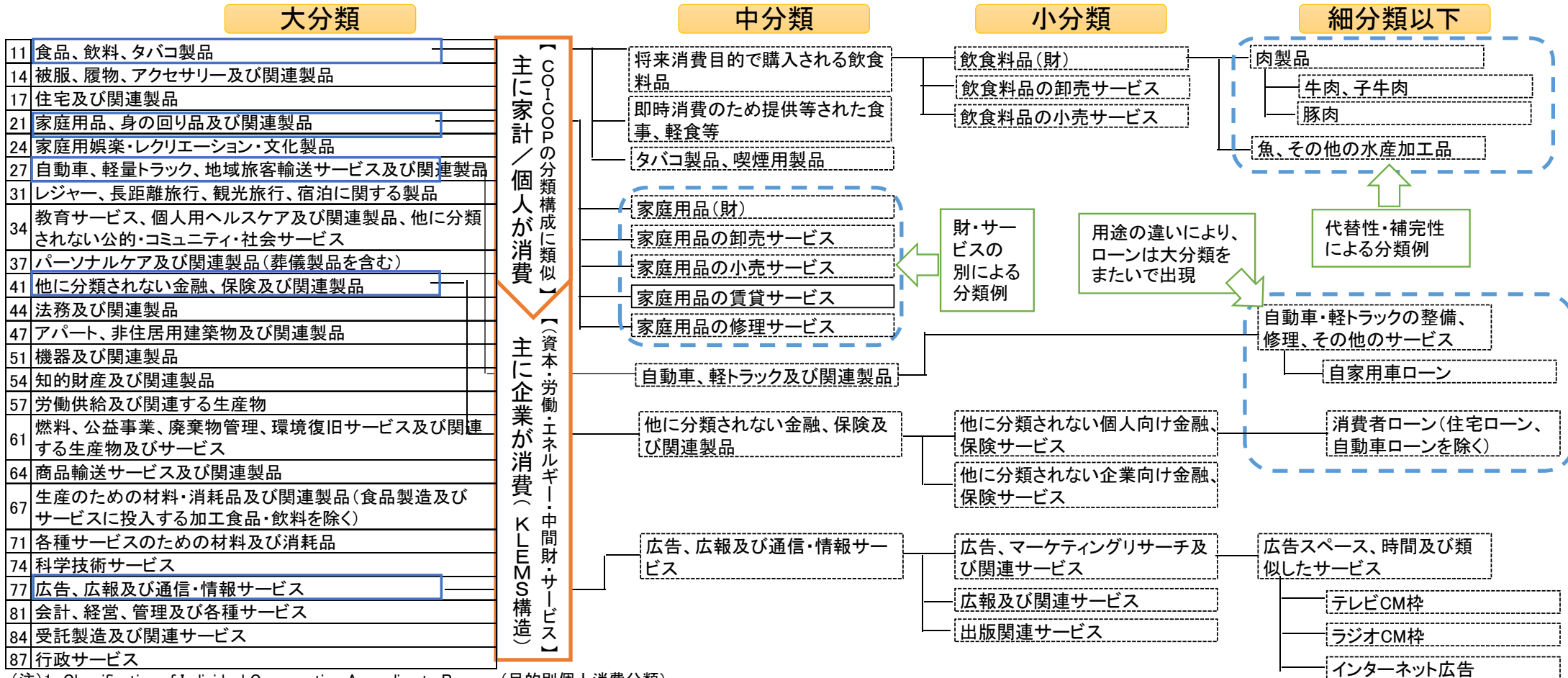
【用途の類似性(需要側視点)による分類の具体例】(※下記の分類原則を採用しつつ、データの収集可能性、報告者の報告能力・意思等を考慮)

① 家計/個人用・企業用の別の分類

一大分類では11～37が主に家計/個人用、47～84が主に企業用として分類。また、家計/個人用はCOICOP(注1)の分類構成に類似し、企業用は、KLEMS構造により資本・労働・エネルギー・中間財・サービスに分類(注2)

② 代替性・補完性の原則

一用途(需要側視点)による分類を構築するため、下位分類では相互に密接な代替物となる生産物を統合し、上位分類では関係の薄い代替物又は補完物となる下位分類を統合(※中分類及び小分類では、この考え方を踏まえ、財・サービス(卸売/小売/賃貸/保守・修理)の別による分類がみられる。)



(注)1 Classification of Individual Consumption According to Purpose(目的別個人消費分類)

2 産業別の産出、投入及び生産性の国際比較のためのデータベースに用いられる区分であり、ハーバード大学が主催する「WORLD KLEMS Initiative」やグローニンゲン大学が主催する「EU KLEMS Project」などがある

CPAの基本構造(イメージ)

- 原則として、1つの生産物分類は1つのNACE (注1)産業にリンク
- 分類コードは4桁までNACE-CPA共通

- 修理・保守・設置サービス、著作権・特許等の一部の生産物に関しては、左記原則の例外が適用される

NACE	CPA
A 農業、林業、漁業	A 農業、林業、漁業生産物
B 鉱業、採石業	B 鉱業、採石業生産物
C 製造業	C 製造業生産物
D 電気・ガス・蒸気	D 電気・ガス・蒸気・空調
E 上下水道・廃棄物管理・浄化	E 上下水道、廃棄物管理・浄化サービス
F 建設業	F 建造物、建設工事
G 卸売・小売業、自動車・オート	G 卸売・小売サービス、自動車・オートバイ修理サービス
H 運輸・保管業	H 運輸・保管サービス
I 宿泊・飲食サービス	I 宿泊・飲食サービス
J 情報通信業	J 情報通信サービス
K 金融・保険業	K 金融・保険サービス
L 不動産業	L 不動産サービス
M 専門・科学・技術	M 専門的・科学的・技術的サービス
N 管理・支援サービス	N 管理・支援サービス
O 公務、国防、強制加入社会保	O 公務、国防サービス、強制加入社会保障サービス
P 教育	P 教育サービス
Q 保健衛生、社会	Q 保健衛生、社会福祉サービス
R 芸術・娯楽・レク	R 芸術、娯楽、レクリエーションサービス
S その他のサービス	S その他サービス
T 家事サービス、他に分類されな	T 家事サービス、他と区別されない自家消費のための財・サービス
U 治外法権機関及び団体	U 治外法権機関・団体により提供されるサービス

【例①】
1つの生産物が1つのNACE産業にリンク(産業 対 生産物=1 対 多)

(NACE)	(CPA)
I 宿泊・飲食サービス業	I 宿泊・飲食サービス
56 飲食サービス業	56 飲食サービス
56.1 レストラン・移動飲食サービス業	56.1 レストラン・移動飲食サービス
56.10 レストラン・移動飲食サービス業	56.10 レストラン・移動飲食サービス
	56.10.1 レストラン・移動飲食サービス
	56.10.11 フルレストランサービスによる飲食サービス(※)
	56.10.12 旅客鉄道・船舶における飲食サービス

(※)本分類には宿泊施設における飲食サービスを含む

【例外①】
(修理・保守・設置サービス)
※NACEの分類構造に従い、以下の大分類の階層にそれぞれ分類

- C 製造業生産物
 - 33 機械・設備の修理・設置サービス
- G 卸売・小売サービス、自動車・オートバイ修理サービス
 - 45 自動車・オートバイの卸売・小売・修理サービス
 - 45.2 自動車の保守・修理サービス
- S その他サービス
 - 95 コンピューター及び個人・家庭用品の修理サービス

【例②】 形式的には「1対多」対応だが、実質的には複数の生産物が複数のNACE産業にリンク(多対多)している例もあり

(NACE)	(CPA)
J 情報通信業	J 情報通信サービス
61 通信業	61 通信サービス
61.10 有線通信業	61.10.13 個人向け回線サービス(有線)
	61.10.20 通信サービス(有線)
61.20 無線通信業	61.20.13 個人向け回線サービス(無線)
	61.20.20 通信サービス(無線)

【例外②】
(著作権・特許)

- J 情報通信サービス
 - 58 出版サービス
 - 58.2 ソフトウェア出版サービス
 - 58.21 PCゲームの出版サービス
 - 58.21.4 PCゲームの使用許諾サービス
- N 管理・支援サービス
 - 77 賃貸・使用許諾サービス
 - 77.4 知的財産の使用許諾サービス(著作物を除く)
 - 77.40.11 R&D生産物の使用許諾サービス
 - 77.40.12 商標・フランチャイズの使用許諾サービス

(注)1 欧州共同体経済活動統計分類(Nomenclature statistique des activités économiques dans la Communauté européenne)

(参考)CPA又はNAPCSを参考にした場合のメリット・デメリット(課題)

	メリット	デメリット(課題)
NAPCS ※ 産業分類とは独立した分類構造を想定	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一貫して用途の類似性(需要側視点)を指向した分類の作成が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産業別に検討を行うために、一旦NAPCSの分類を産業分類に紐付ける必要あり ○ 分類構造が独特であるため、基礎統計において活用するためには、JSICとの対応表を整備する必要あり
CPA ※ 産業分類に生産物をリンクさせる分類構造を想定	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産業分類との関係が明確であるため、基礎統計への活用が比較的容易 ○ 生産物分類の作成に際して、産業別の検討に馴染む 	<ul style="list-style-type: none"> ○ そもそも産業指向であるため、用途の類似性(需要側視点)をどこまで徹底できるか ○ 各産業から産出される副業の生産物を整理する必要あり

【留意点】

- NAPCSでは需要側視点で統合が行われ、CPAでは上・中位分類では産業側(供給側)視点で統合が行われることが想定されるが、統合の仕方によって産業連関表(又はSUT)及びGDPの推計にどのような影響があるのか留意する必要あり。
- 産業分類は現行のJSICを所与のものとしてよいか(JSICの見直しをどう考えるか)に留意する必要あり。